

都道府県別推計世帯支払率<2017年度末>

(2019年5月 見直し)

「支払率」は受信料の公平負担の状況を表す指標として、NHKで算出しています。
 下記の表は、2015年の国勢調査等における世帯数をもとに、NHKで独自に実施した、「受信契約状況実態調査」結果等を用いて、2017年度末の「世帯支払率」を都道府県別に推計しています。
 算出方法の詳細は、「推計世帯支払率の算出方法(全国)」をご参照ください。

都道府県	支払率 (B)／(A)	(万世帯)	(万件)
		受信契約対象世帯数 (A)	世帯支払数 (B)
全国	79.4%	4,639	3,683
北海道	71.3%	204	145
青森	92.6%	44	40
岩手	92.4%	43	40
宮城	81.2%	85	68
秋田	97.3%	33	33
山形	93.1%	35	33
福島	89.6%	62	56
茨城	86.3%	99	85
栃木	86.3%	68	59
群馬	84.6%	70	59
埼玉	80.9%	268	216
千葉	79.8%	233	186
東京	67.5%	579	391
神奈川	79.7%	353	282
新潟	95.7%	75	72
富山	92.2%	35	33
石川	87.6%	41	35
福井	90.6%	25	22
山梨	86.3%	30	25
長野	87.2%	75	66
岐阜	90.6%	66	60
静岡	88.0%	131	115
愛知	84.0%	269	226
三重	86.2%	62	54
滋賀	80.1%	49	39
京都	75.4%	95	72
大阪	65.3%	327	213
兵庫	76.5%	196	150
奈良	79.8%	46	37
和歌山	86.7%	32	28
鳥取	91.7%	19	17
島根	93.8%	24	22
岡山	85.2%	67	58
広島	87.2%	104	91
山口	89.5%	52	47
徳島	82.6%	25	21
香川	84.9%	34	29
愛媛	86.0%	50	43
高知	82.7%	26	21
福岡	75.9%	188	142
佐賀	86.6%	26	23
長崎	84.4%	48	41
熊本	80.9%	61	49
大分	80.3%	40	32
宮崎	83.8%	38	32
鹿児島	86.9%	59	51
沖縄	49.3%	48	24

※上記数値は、端数を整理し、万件単位で表記しています

国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計(都道府県別推計)」(2019年4月)を基に、受信契約対象世帯数の見直しを2015年度末値に遡って実施しました。

推計世帯支払率の算出方法(全国)

区 分	件 数(2017年度末)
①総世帯数	5,494万件
②免除対象世帯・契約対象外世帯数	555万件
③免除対象世帯等を除く世帯数(①－②)	4,939万件
④テレビ普及世帯数	4,680万件
⑤受信契約対象世帯数	4,639万件
⑥世帯契約数	3,765万件
⑦世帯支払数	3,683万件

推計世帯支払率(⑦／⑤)	79.4%
--------------	-------

上段: 項目の説明
下段: 算出方法

① 総世帯数	受信契約の単位である世帯の総数 「国勢調査」(2015年総務省)、「日本の世帯数の将来推計」(2019年国立社会保障・人口問題研究所)等をもとに推計
②-1 免除対象世帯数	受信料の支払が全額免除となる世帯数(公的扶助受給者等) 「被保護者調査」(厚生労働省)、「生活のしづらさなどに関する調査」(2016年厚生労働省)等における当該世帯数をもとに推計
②-2 契約対象外世帯数	同居型世帯(複数世帯が1台のテレビを設置している場合)等、契約対象とならない世帯数 「受信契約状況実態調査」(2016年NHK)における同居型世帯率等をもとに推計
③ 免除対象世帯等を除く世帯数	受信契約の対象となる世帯の基礎数 ①総世帯数－②免除対象世帯・契約対象外世帯数
④ テレビ普及世帯数	受信契約の対象となる世帯の基礎数のうち、テレビを設置している世帯数 ③免除対象世帯等を除く世帯数に、「受信契約状況実態調査」(2016年NHK)におけるテレビ所有率を乗じて推計
⑤ 受信契約対象世帯数	受信契約の対象となる世帯数 ④テレビ普及世帯数から、「受信契約状況実態調査」(2016年NHK)をもとに算出したテレビ故障等世帯を差し引いて推計
⑥ 世帯契約数	受信契約を締結している世帯数 受信契約数から事業所契約数を差し引いた実数
⑦ 世帯支払数	受信契約を締結している世帯のうち、受信料を支払っている世帯数 ⑥世帯契約数から未収となっている世帯契約数を差し引いた実数

※③以降に記載している「受信契約」は全額免除を除いた受信契約です。

■「受信契約状況実態調査」調査概要

都道府県別推計世帯支払率を算出するために必要な計数(同居型世帯率・テレビ所有率・テレビ故障等率)を把握することを目的として、無作為抽出した全国27,600世帯を対象に、2016年7月から9月まで郵送調査等を実施。有効回答数は約17,300件(有効回答率 約63%)